

O2-018

近隣教育機関へのアウトリーチセミナー (起立性調節障害) —コロナ禍における近畿大学病院の取り 組み—

杉本 圭相

近畿大学医学部小児科学

【背景】

頭痛や起床困難、不登校、拒食などケアを必要とする子どもたちの受診需要が増加傾向にある。今回、起立性調節障害 (OD) に対する教育機関の教員の疾患理解と連携強化を目的とし、情報交換会を含めたセミナーの開催を試みた結果を報告する。

【方法】

2021年12月から近畿大学病院、および大学連携病院の近隣中学校37校に対し、案内書を郵送した。セミナー開催前に別日に打ち合わせを行った。開催方法は、原則 zoom による Web 形式をとった。

【結果】

6校 (市立中学校5校、町立中学校1校) に実施。平均生徒数は480人 (323～773人)、長期欠席平均生徒数は40人 (23～83人)、うち OD と診断されている平均生徒数は5人 (0～9人)。セミナー参加者は5年未満～20年以上の教員、養護教員であった。セミナー当日はパワーポイントスライドを用いた発表を行った。うち1校は対面で行った。うち1校は近隣クリニックの小児科医がオブザーバーとして参加した。セミナー後、教員から質問をうけた。「子どもへどういった声掛けが必要か?」「保護者とどのように関わるか?」「ODを疑った場合、近くの医療機関に行くように伝えていいか?」などの質問があった。セミナー後の感想では、「ODをはじめとする病態への理解度が向上した」「今後、同様の生徒の対応に役立った」「OD以外の疾患についてもセミナーを行ってほしい」といったフィードバックがあった。

【考察】

コロナ禍での Web 形式による開催は有効であった。また、幅広い経験年数の教員に疾患理解を促すことができたこと、迷った場合でも近隣医療機関につないでもらうように直接お願いできたことは大きな成果と言える。一方、先方の顔が見えにくく、具体的な対応策などに対する十分な議論がしにくく、個々の教員のニーズを十分に満足できない点が課題であった。

O2-019

不登校に伴う生活リズムの乱れに対して 短期入院加療を行った児の臨床的検討

森内 優子¹、淵上 達夫¹、杉山 千央¹
堀江 未央¹、山田 隆太郎¹、高橋 智子¹
高橋 雄一²、根岸 潤¹、森岡 一朗³

¹ イムス富士見総合病院小児科

日本大学医学部小児科学系小児科学分野

² イムス富士見総合病院小児科³ 日本大学医学部小児科学系小児科学分野

【はじめに】

近年、不登校者数が増加しているが、不登校に陥る要因は様々である。当院では2021年から不登校に伴う生活リズムの乱れに対して、短期入院により身体検査や心理社会的評価、睡眠や栄養指導、リハビリ、薬物療法、環境調整を行っている。

【対象と方法】

2021年3月から2023年1月までの間、当院で短期入院加療を行った39例を対象に、主に併存疾患、家族背景、連携機関についてカルテ記載をもとに臨床的検討を行った。

【結果】

性別は男子15例、女子20例、LGBTQ 疑い4例であり、年齢中央値は13歳9か月 (8歳9か月～15歳2か月) であった。入院に至った経緯の約7割が外来通院での改善困難例や他院からの紹介、約3割が教育機関や行政機関からの紹介であった。併存疾患は起立性調節障害が約7割と最も多く、神経発達症または知的障害が約4割、インターネット / スマホ / ゲーム依存が約2～4割、その他、過敏性腸症候群、片頭痛、肥満、強迫症等であった。自傷行為は約3割にみられた。また、一見すると不安が高そうではなくても、不安尺度の評価を行ったもののうち約6割が高値であった。家族背景では、親が仕事のため日中子どもだけで過ごしているケースが約5割、ひとり親や単身赴任が約5割、親の精神疾患や神経発達症が約3割にみられた。一方、友人関係をめぐる問題や担任との不和、教室以外に利用できる場所が少ないなど学校での悩みは約5割にみられた。これら39例に対し、教育機関と連携を図ったのは約5割、行政機関、精神科と連携を図ったのはそれぞれ約2割であった。その結果、ほとんどの症例で学校や相談室への登校、放課後等デイサービスの利用等、何らかの形で社会との関わりが持てるようになった。

【考察】

不登校に陥る要因は、発達特性、思春期の対人過敏性による不安、心身症等、子ども側に着目することが多かったが、日中親が不在のために家庭での生活リズムの立て直しが困難なことや、ひとり親や精神疾患等で親自身のエンパワーメントが低下し、子どもに寄り添えていないことも影響していると考えられた。さらに、教育機関において発達特性に対する合理的配慮や心身医学的問題への対応が不十分なことも要因として考えられた。

【結語】

不登校は子どもだけでなく家庭や学校での要因が重なって陥る場合が多いため、多角的視点からその要因を洗い出し、他機関と連携して対応を行う必要がある。